

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月20日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	グローリー工業株式会社
【英訳名】	GLORY LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西野 秀人
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	0792（97）3131（代表）
【連絡者の氏名】	取締役経理部長 浦川 輝三
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	0792（97）3131（代表）
【連絡者の氏名】	取締役経理部長 浦川 輝三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高（百万円）	—	67,066	65,530	108,544	151,704
経常利益（百万円）	—	12,486	5,407	7,518	26,109
中間（当期）純利益（百万円）	—	4,884	2,712	1,756	11,191
純資産額（百万円）	—	98,539	102,764	93,566	101,315
総資産額（百万円）	—	177,942	167,506	159,419	186,937
1株当たり純資産額（円）	—	2,605.58	2,816.75	2,474.04	2,777.01
1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	129.14	74.36	50.19	297.62
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	55.4	61.3	58.7	54.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	4,843	△1,726	7,238	18,599
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	△2,475	△2,313	△4,245	△6,803
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	△393	△1,793	△5,614	△8,415
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	—	54,550	50,172	52,581	56,015
従業員数（人）	—	4,683	4,751	4,623	4,631

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第55期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、転換社債等の潜在株式がないため、記載しておりません。

4. 従業員数は、平成12年3月期より従業員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高 (百万円)	29,867	46,068	39,510	65,545	98,546
経常利益 (百万円)	1,559	8,417	2,815	3,880	17,083
中間 (当期) 純利益 (百万円)	672	3,655	1,752	962	8,037
資本金 (百万円)	12,738	12,892	12,892	12,892	12,892
発行済株式総数 (株)	34,730,969	37,820,205	36,484,205	37,820,205	36,484,205
純資産額 (百万円)	68,971	79,823	81,390	76,050	80,732
総資産額 (百万円)	93,832	113,592	106,884	99,595	118,841
1株当たり純資産額 (円)	1,985.88	2,110.62	2,230.89	2,010.85	2,212.82
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	19.35	96.67	48.04	27.49	213.73
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	16.00	24.00
自己資本比率 (%)	73.5	70.3	76.1	76.4	67.9
従業員数 (人)	1,791	1,766	1,770	1,751	1,744

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、転換社債等の潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 提出会社の第55期の1株当たり配当額24円は、東京証券取引所市場第一部上場の記念配当8円を含んでおります。

4. 従業員数は、平成12年3月期より従業員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	平成13年9月30日現在
	従業員数（人）
貨幣処理機及び貨幣端末機	1,959
自動販売機及び自動サービス機器	980
その他の商品及び製品	106
保守	852
共通（製造間接）	109
共通（販売・保守間接）	210
共通（全社）	535
合計	4,751

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 保守の従業員数は、特定のセグメントに関連付けることができないため区分表示しております。
3. 共通（製造間接）、共通（販売・保守間接）及び共通（全社）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

	平成13年9月30日現在
従業員数（人）	1,770

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、IT関連機器の需要の落ち込みが設備投資や個人消費にも影響する一方、海外経済の減速により輸出も頭打ちとなり、加えて、雇用調整も本格化するなど景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応すべく新技術の研究と新製品開発を積極的に推進するとともに、開発・設計業務や生産の合理化・効率化に取り組んでまいりましたが、2000円札、新500円硬貨の発行に伴う買い替え需要が一巡した事もあって需要は低調に推移いたしました。

この結果、売上高につきましては65,530百万円（前年同期比2.3%減）となりました。利益につきましては、コストダウン活動や一般経費の節減など経営体質の改善に傾注いたしましたが、新製品にかかわる開発費用の増加や売上高の減少により、売上原価率が上昇したため、営業利益は5,673百万円（前年同期比55.0%減）、経常利益は5,407百万円（前年同期比56.7%減）、中間純利益は2,712百万円（前年同期比44.5%減）と、前年同期に比べてそれぞれ大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（貨幣処理機及び貨幣端末機）

国内につきましては、金融機関向けの窓口周辺機器で銀行窓口のローカウンターにも収まる紙幣・硬貨一体型の貨幣入出金機等の販売は順調に増加し、ATM（現金自動預け払い機）搭載の硬貨入出金機の販売も堅調でありました。一方、金融機関の合理化に対する根強い需要のあるオープン出納システムの販売は若干の減少にとどまりましたが、2000円札、新500円硬貨の発行に伴う買い替え需要が一巡した事により、包装、整理等の機能を有する硬貨包装機や紙幣整理機等の販売は大幅に減少いたしました。

海外につきましては、米国向けの硬貨包装機、紙幣計算機、欧州向けの紙幣受入装置の販売は減少いたしました。欧州向けの硬貨包装機や紙幣整理機、アジア、中南米向けの紙幣計算機、欧州、米国向けの紙幣放出装置の販売は順調に増加いたしました。

この結果、売上高は35,253百万円（前年同期比8.2%減）となりました。利益につきましては、新製品にかかわる開発費用の増加などにより、売上原価率が上昇したため、営業利益は2,733百万円（前年同期比66.1%減）となりました。

（自動販売機及び自動サービス機器）

遊技業界にかげりが見え始め設備投資を手控えるなど需要が減少し、遊技業界の関連機器であるカード販売機、玉貸し機・メダル貸し機、カード処理機等の販売は減少いたしました。また、たばこ販売機につきましても、価格低下の影響で販売は若干減少いたしました。一方、保守売上につきましては当中間連結会計期間においても順調に増加いたしました。

この結果、売上高は20,208百万円（前年同期比0.2%減）となりました。利益につきましては、新製品にかかわる開発費用の増加などにより、売上原価率が上昇したため、営業利益は1,925百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

（その他の商品及び製品）

当社グループ以外の他社から仕入れた商品や部分品、取付具、附属品が主要であり、販売は順調でありました。

この結果、売上高は10,068百万円（前年同期比19.4%増）となりました。利益につきましては、売上原価率が上昇したため、営業利益は931百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

セグメント別営業利益は、固定資産の内部振替による未実現損失等82百万円を消去する前の金額であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益 5,104百万円及びたな卸資産の圧縮等資金増加要因はありましたが、法人税等の支払額11,155百万円が大幅に増加し、固定資産の取得等投資活動と借入金の圧縮等財務活動とも資金が減少したため、前連結会計年度末に比べ 5,842百万円減少し、当中間連結会計期間末には50,172百万円（前年同期比 8.0%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 1,726百万円（前中間連結会計期間は、4,843百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の圧縮及び売上債権の減少等により資金が増加したものの、法人税等の支払の大幅な増加と仕入債務の減少及び賞与引当金の減少等により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 2,313百万円（前年同期比 6.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額 2,558百万円及び無形固定資産の取得による支出額 450百万円によるものであります。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類であり、無形固定資産の取得は、主に自社利用のソフトウェアであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 1,793百万円（前年同期比 355.3%増）となりました。これは主に借入金の純減額 1,191百万円及び配当金の支出額 583百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	生産高（百万円）	前年同期比（％）
貨幣処理機及び貨幣端末機	22,372	94.1
自動販売機及び自動サービス機器	9,591	63.8
その他の商品及び製品	6,828	84.9
合計	38,793	82.8

- (注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			
	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
貨幣処理機及び貨幣端末機	8,468	92.4	2,635	55.3
自動販売機及び自動サービス機器	—	—	—	—
その他の商品及び製品	1,127	37.5	177	23.8
合計	9,596	78.8	2,812	51.0

- (注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	販売高（百万円）	前年同期比（％）
貨幣処理機及び貨幣端末機	35,253	91.8
自動販売機及び自動サービス機器	20,208	99.8
その他の商品及び製品	10,068	119.4
合計	65,530	97.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、紙幣・硬貨の計数、搬送、集積等で培われた媒体処理技術（メカトロ技術）、更には認識、識別技術を当社コア技術と捉え、それら技術を徹底的に追求していくことを研究開発の基本方針としております。

また、当社グループは、当社を中心に研究スタッフ約 650名（総従業員の約14%）を擁し、基礎研究分野から製品の開発、設計までを手がけております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、研究開発費につきましては、特定のセグメントに区分できない基礎研究費用等 416百万円が含まれており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、5,563百万円となっております。

(1) 貨幣処理機及び貨幣端末機

貨幣識別の要素技術開発及び先行技術開発は技術開発部門が行い、新製品の開発及び既存製品のモデルチェンジは各事業部の設計部門が行います。

当中間連結会計期間の主な成果としましては、今年夏から実施され、参議院で威力を発揮した、新しいタイプの自書式投票用紙分類機を新たに開発しました。

今年7月に行われた参議院比例代表選挙で非拘束名簿方式が導入されたことから、従来の自書式投票用紙分類機を基本に、分類スタッカを増やすと同時に政党、候補者の登録数を最大300まで可能とし、しかも分類を選挙に応じたパターンに任意設定できる最新の自書式投票用紙分類機を実用化しました。従来機と比較して、分類作業で約2倍以上の効率アップが図れます。

当事業に係る研究開発費は3,926百万円であります。

(2) 自動販売機及び自動サービス機器

当セグメントの主たる技術開発分野といたしましては、近年注目を集めている電子決済の動向に対応できるICカードシステムに関わる各種技術が挙げられます。

また同分野の技術開発につきましては、担当事業部の設計部門及び連結子会社のグローリー機器株式会社の設計部門が行っております。

なお、当社と東洋通信機株式会社は自動販売機事業において業務提携を図りました。業務提携の内容は、今後のグローリーブランドの「自動券売機」について両者が共同で企画を行い、その開発及び製造を東洋通信機株式会社が一括して受託するというものです。コスト対応力を強化し顧客満足度アップを図ってまいります。

当事業に係る研究開発費は、1,220百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	128,664,000
計	128,664,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成13年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成13年12月20日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	36,484,205	36,484,205	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）
計	36,484,205	36,484,205	—

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	—	36,484,205	—	12,892	—	19,119

(3) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成13年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	2,094	5.74
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市延末483番地	1,969	5.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,823	5.00
ザ・チエース・マンハッタン バンク・エヌエイ・ロンドン (常任代理人 株式会社富士 銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都千代田区大手町1丁目5番5号)	1,498	4.11
ボストンセーフデポジット ビーエスディー・ティー・ト リー・クライアーツ オムニバ (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	31 SAINT JAMES AVENUE BOSTON, MASS 02116 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,179	3.23
有限会社オノエインターナ ショナル	兵庫県姫路市南新在家228番地の1	1,100	3.02
有限会社ウイニング	兵庫県姫路市新在家本町5丁目6番6号	1,000	2.74
日本トラスティ・サービス信 託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	985	2.70
グローリーグループ社員持株 会	兵庫県姫路市下手野1丁目3番1号	957	2.63
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	857	2.35
計	—	13,465	36.91

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、985千株であります。

(4) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

議決権のない株式数 (株)	議決権のある株式数 (自己株式等) (株)	議決権のある株式数 (その他) (株)	平成13年9月30日現在
			単位未満株式数 (株)
—	—	36,304,000	180,205

- (注) 1. 「議決権のある株式数(その他)」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,000株及び98株含まれております。
2. 単位未満株式数には当社所有の自己株式840株が含まれております。
- なお、開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間末の末日が商法等改正法(平成13年法律第79号)の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あります。
- なお、当該株式数は「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,000	2,100	2,020	2,095	2,230	2,210
最低(円)	1,859	1,832	1,932	1,927	2,010	1,900

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		53,441		43,619		55,814	
2. 受取手形及び売掛金	※3	34,844		31,238		38,590	
3. 有価証券		1,639		7,139		1,235	
4. たな卸資産		29,528		25,984		29,504	
5. 繰延税金資産		2,471		2,000		3,826	
6. その他		1,340		2,408		2,231	
貸倒引当金		△345		△181		△237	
流動資産合計		122,919	69.1	112,209	67.0	130,963	70.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	13,114		12,429		12,810	
(2) 土地	※2	12,817		12,750		12,798	
(3) その他	※1	8,055	33,986	9,137	34,317	8,260	33,869
2. 無形固定資産		3,076	1.7	3,617	2.1	3,971	2.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,653		7,831		8,867	
(2) 繰延税金資産		2,641		4,745		4,140	
(3) その他		5,680		4,881		5,171	
貸倒引当金		△16	17,958	△96	17,362	△46	18,132
固定資産合計		55,022	30.9	55,297	33.0	55,973	29.9
資産合計		177,942	100.0	167,506	100.0	186,937	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	21,085		14,803		20,147	
2. 短期借入金	※2	31,780		25,540		26,742	
3. 未払法人税等		6,145		724		11,155	
4. 賞与引当金		3,482		3,523		5,062	
5. その他	※3	8,585		8,509		11,416	
流動負債合計		71,078	40.0	53,101	31.7	74,524	39.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		5,533		8,547		8,113	
2. 役員退職引当金		884		980		957	
3. その他	※2	395		385		379	
固定負債合計		6,813	3.8	9,913	5.9	9,450	5.0
負債合計		77,892	43.8	63,015	37.6	83,974	44.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,510	0.8	1,726	1.1	1,646	0.9
(資本の部)							
I 資本金		12,892	7.3	12,892	7.7	12,892	6.9
II 資本準備金		19,119	10.7	19,119	11.4	19,119	10.2
III 連結剰余金		65,976	37.1	71,296	42.6	69,376	37.1
IV その他有価証券評価差 額金		649	0.4	△443	△0.3	10	0.0
V 為替換算調整勘定		△96	△0.1	△99	△0.1	△82	△0.0
		98,542	55.4	102,766	61.3	101,316	54.2
VI 自己株式		△2	△0.0	△1	△0.0	△0	△0.0
資本合計		98,539	55.4	102,764	61.3	101,315	54.2
負債、少数株主持分及 び資本合計		177,942	100.0	167,506	100.0	186,937	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			67,066	100.0		65,530	100.0		151,704	100.0
II 売上原価			38,676	57.7		43,401	66.2		91,611	60.4
売上総利益			28,390	42.3		22,129	33.8		60,093	39.6
III 販売費及び一般管理費	※1		15,784	23.5		16,455	25.1		33,895	22.3
営業利益			12,605	18.8		5,673	8.7		26,197	17.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		76			49			144		
2. 受取配当金		46			55			80		
3. 持分法による投資利益		24			—			156		
4. 賃貸収入		47			45			92		
5. その他		144	338	0.5	128	278	0.4	671	1,145	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		220			181			449		
2. たな卸資産廃却損		132			208			676		
3. 持分法による投資損失		—			41			—		
4. 為替差損		47			52			—		
5. その他		56	457	0.7	60	544	0.8	107	1,233	0.8
経常利益			12,486	18.6		5,407	8.3		26,109	17.2
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	19			26			39		
2. その他		11	30	0.1	—	26	0.0	4	44	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	—			49			—		
2. 固定資産除却損	※4	866			79			1,295		
3. 投資有価証券評価損		—			125			122		
4. 過年度退職給付引当 金繰入額		2,165			—			4,331		
5. 会員権評価損		603			74			1,065		
6. その他		189	3,825	5.7	0	329	0.5	156	6,971	4.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			8,691	13.0		5,104	7.8		19,182	12.6
法人税、住民税及び 事業税		6,094			724			12,630		
法人税等調整額		△2,392	3,702	5.5	1,551	2,275	3.5	△4,774	7,855	5.2
少数株主利益(減 算)			104	0.2		115	0.2		134	0.0
中間(当期)純利益			4,884	7.3		2,712	4.1		11,191	7.4

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1 日 至 平成12年9月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1 日 至 平成13年9月30 日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年4月1 日 至 平成13年3月31 日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		8,691	5,104	19,182
減価償却費		2,320	2,585	5,105
持分法による投資損 益		△24	41	△156
退職給付引当金の増 加額		2,502	433	5,082
賞与引当金の増減額		—	△1,538	1,969
受取利息及び受取配 当金		△122	△104	△225
支払利息		220	181	449
固定資産除却損		866	79	1,295
会員権評価損		603	74	1,065
売上債権の増減額		△7,696	7,117	△11,139
たな卸資産の増減額		△7,564	3,466	△7,338
仕入債務の増減額		6,614	△6,775	6,683
その他		432	△1,171	271
小計		6,844	9,494	22,246
利息及び配当金の受 取額		122	109	223
利息の支払額		△226	△175	△447
法人税等の支払額		△1,896	△11,155	△3,422
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,843	△1,726	18,599
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金等の預入に よる支出		△351	△236	△880
定期預金等の払戻に よる収入		531	884	565
有形固定資産の取得 による支出		△1,614	△2,558	△3,479

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1 日 至 平成12年9月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1 日 至 平成13年9月30 日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年4月1 日 至 平成13年3月31 日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
有形固定資産の売却 による収入		41	224	60
無形固定資産の取得 による支出		△1,001	△450	△2,566
投資有価証券の取得 による支出		△105	△203	△567
投資有価証券の売却 による収入		—	107	247
その他		25	△81	△183
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,475	△2,313	△6,803
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		69	△1,191	△4,793
配当金の支払額		△302	△583	△605
利益消却目的の自己 株式の取得による支 出		—	—	△2,605
その他		△160	△18	△411
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△393	△1,793	△8,415
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△4	△8	53
V 現金及び現金同等物の 増減額		1,969	△5,842	3,433
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		52,581	56,015	52,581
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		54,550	50,172	56,015

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 グローリー商事株式会社 グローリー機器株式会社 北海道グローリー株式会社 グローリー・リンクス株式会社 GLORY (U. S. A.) INC.	(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 同左	(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 同左
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社エー・ゼット システム・リサーチ製造株式会社 グローリーアイ・エス・ティ株式会社	(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社エー・ゼット システム・リサーチ製造株式会社 グローリーアイ・エス・ティ株式会社
	(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益持分見合い額及び剰余金持分見合い額のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。		(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額及び剰余金持分見合い額のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 株式会社エー・ゼット システム・リサーチ製造株式会社 グローリーアイ・エス・ティ株式会社	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 同左	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 株式会社エー・ゼット システム・リサーチ製造株式会社 グローリーアイ・エス・ティ株式会社
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社（グローリーエンジニアリング株式会社、GLORY (PHILIPPINES), INC. 他）の中間純損益持分見合い額及び剰余金持分見合い額のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。	(2) 同左	(2) 持分法を適用していない非連結子会社（グローリーエンジニアリング株式会社、GLORY (PHILIPPINES), INC. 他）の当期純損益持分見合い額及び剰余金持分見合い額のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のないもの 同左	時価のないもの 移動平均法による原価法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	2) たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法を採用しております。 ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。	2) たな卸資産 同左	2) たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定率法（ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。	1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年	1) 有形固定資産 同左
	2) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 なお、それ以外（在外連結子会社を含む）の無形固定資産については定額法を採用しております。	2) 無形固定資産 同左	2) 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>
	<p>2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異4,331百万円については、一括費用処理することとし、当中間連結会計期間においてその2分の1相当額を過年度退職給付引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p>	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異4,331百万円については、一括費用処理することとし、過年度退職給付引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>
	<p>4) 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>4) 役員退職引当金</p> <p>同左</p>	<p>4) 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計期間末支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
—————	(中間連結損益計算書関係) 「固定資産売却損」は、前中間連結会計期間は、特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却損」の金額は0百万円であります。
—————	(中間連結損益計算書関係) 「投資有価証券評価損」は、前中間連結会計期間は、特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」の金額は89百万円であります。
—————	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は、前中間連結会計期間は、「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は390百万円であります。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用が2,800百万円増加し、営業利益及び経常利益は615百万円、税金等調整前中間純利益は2,780百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用が5,224百万円増加し、営業利益及び経常利益は816百万円、税金等調整前当期純利益は5,148百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は128百万円増加し、税金等調整前中間純利益は519百万円減少しております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額1,118百万円に係る税効果相当額469百万円は繰延税金資産（固定資産）と相殺し、これを控除した金額649百万円はその他有価証券評価差額金（資本の部）として計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、区分を変更した有価証券はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は634百万円増加し、税金等調整前当期純利益は508百万円減少しております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額16百万円に係る税効果相当額6百万円は繰延税金資産（固定資産）と相殺し、これを控除した金額10百万円はその他有価証券評価差額金（資本の部）として計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、区分を変更した有価証券はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は14百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に△96百万円並びに「少数株主持分」に△58百万円含めて計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26百万円それぞれ増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に△82百万円並びに「少数株主持分」に△51百万円含めて計上しております。</p>

—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)			
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,960百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、45,283百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、44,728百万円であります。			
※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。	※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。	※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。			
担保に供している資産					
百万円					
建物及び構築物	127	建物及び構築物	118	建物及び構築物	122
土地	400	土地	400	土地	400
計	527	計	518	計	522
担保付債務					
百万円					
短期借入金	42	短期借入金	142	短期借入金	42
固定負債「その他」	160	固定負債「その他」	117	固定負債「その他」	139
計	203	計	260	計	182
※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。			
受取手形	594百万円	受取手形	754百万円	受取手形	1,349百万円
支払手形	1,413百万円	支払手形	1,203百万円	支払手形	2,335百万円
		流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	4百万円	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	95百万円
※ 偶発債務について 連結財務諸表提出会社 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。	4 偶発債務について (1) 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。 115百万円	4 偶発債務について (1) 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。 139百万円			
	(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。 774百万円	(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。 804百万円			

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
	(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。	
	104百万円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。
百万円	百万円	百万円
販売手数料 1,062 給料手当 4,261 賞与引当金繰入 額 1,366 福利厚生費 1,094 退職給付引当金 繰入額 474 賃借料 1,828	給料手当 4,389 賞与引当金繰入 額 1,411 退職給付引当金 繰入額 565 賃借料 1,725	給料手当 8,489 賞与 1,927 賞与引当金繰入 額 1,897 退職給付引当金 繰入額 892 減価償却費 1,544 賃借料 3,594
—————	※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。	※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。
	百万円	百万円
	建物及び構築物 9 土地 13 無形固定資産 1 投資その他の資 産「その他」 0	建物及び構築物 14 土地 22 有形固定資産 「その他」 2 投資その他の資 産「その他」 0
—————	※3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。	—————
	百万円	
	建物及び構築物 11 土地 22 有形固定資産 「その他」 3 無形固定資産 12	

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	百万円	百万円
	建物及び構築物 19 有形固定資産「その他」 59 無形固定資産 0 投資その他の資産「その他」 0	建物及び構築物 134 土地 0 有形固定資産「その他」 286 無形固定資産 872 投資その他の資産「その他」 1

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成12年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 53,441 預入期間が3か月を超える定期預金 △530 マネー・マネージメント・ファンド 1,479 中期国債ファンド 160 <hr/> 現金及び現金同等物 54,550	現金及び預金勘定 43,619 預入期間が3か月を超える定期預金 △384 マネー・マネージメント・ファンド 6,326 フリー・ファイナンス・ファンド 510 中期国債ファンド 100 <hr/> 現金及び現金同等物 50,172	現金及び預金勘定 55,814 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,034 マネー・マネージメント・ファンド 724 フリー・ファイナンス・ファンド 410 中期国債ファンド 100 <hr/> 現金及び現金同等物 56,015

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>3,889</td> <td>1,940</td> <td>1,949</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,897</td> <td>1,947</td> <td>1,949</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	3,889	1,940	1,949	無形固定資産	8	7	0	合計	3,897	1,947	1,949	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>4,053</td> <td>1,877</td> <td>2,175</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	4,053	1,877	2,175	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>4,022</td> <td>1,682</td> <td>2,339</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,025</td> <td>1,685</td> <td>2,340</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	4,022	1,682	2,339	無形固定資産	3	3	0	合計	4,025	1,685	2,340
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
有形固定資産の「その他」	3,889	1,940	1,949																																							
無形固定資産	8	7	0																																							
合計	3,897	1,947	1,949																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
有形固定資産の「その他」	4,053	1,877	2,175																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
有形固定資産の「その他」	4,022	1,682	2,339																																							
無形固定資産	3	3	0																																							
合計	4,025	1,685	2,340																																							
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>658百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,949百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	658百万円	1年超	1,291百万円	合計	1,949百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>735百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,440百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,175百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	735百万円	1年超	1,440百万円	合計	2,175百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>742百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,597百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,340百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	742百万円	1年超	1,597百万円	合計	2,340百万円																						
1年内	658百万円																																									
1年超	1,291百万円																																									
合計	1,949百万円																																									
1年内	735百万円																																									
1年超	1,440百万円																																									
合計	2,175百万円																																									
1年内	742百万円																																									
1年超	1,597百万円																																									
合計	2,340百万円																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>449百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	449百万円	減価償却費相当額	449百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>402百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	402百万円	減価償却費相当額	402百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>865百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>865百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	865百万円	減価償却費相当額	865百万円																												
支払リース料	449百万円																																									
減価償却費相当額	449百万円																																									
支払リース料	402百万円																																									
減価償却費相当額	402百万円																																									
支払リース料	865百万円																																									
減価償却費相当額	865百万円																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 51百万円	1年内 58百万円	1年内 56百万円
1年超 147百万円	1年超 107百万円	1年超 140百万円
合計 199百万円	合計 165百万円	合計 197百万円

—

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	* 6,330	7,446	1,115
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	200	202	2
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,530	7,648	1,118

* 金融商品に係る会計基準の適用により、減損処理した額44百万円を控除しております。

2. 時価のない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式除く)	1,096
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	908
マネー・マネージメント・ファンド	1,479
中期国債ファンド	160

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	6,086	5,319	△766
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	200	201	1
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,286	5,521	△765

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価格を記載しており、減損処理金額は125百万円であります。

2. 時価のない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,206
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,305
マネー・マネージメント・ファンド	6,326
フリー・ファイナンシャル・ファンド	510
中期国債ファンド	100

前連結会計年度末（平成13年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	6,138	6,153	14
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	200	201	1
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,338	6,355	16

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価格を記載しており、減損処理金額は77百万円であります。

2. 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,228
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,283
マネー・マネージメント・ファンド	724
フリー・ファイナンシャル・ファンド	410
中期国債ファンド	100

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

1. 通貨関連

該当事項はありません。

なお、当社グループは為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てた為替予約取引については開示の対象から除いております。

2. 金利関連

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,392	20,242	8,431	67,066	—	67,066
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,675	1,675	△1,675	—
計	38,392	20,242	10,107	68,742	△1,675	67,066
営業費用	30,325	17,336	8,447	56,109	△1,648	54,460
営業利益	8,067	2,906	1,659	12,633	△27	12,605

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,253	20,208	10,068	65,530	—	65,530
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,650	2,650	△2,650	—
計	35,253	20,208	12,718	68,181	△2,650	65,530
営業費用	32,519	18,282	11,787	62,590	△2,732	59,857
営業利益	2,733	1,925	931	5,591	82	5,673

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,563	44,283	18,857	151,704	—	151,704
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,694	2,694	△2,694	—
計	88,563	44,283	21,552	154,399	△2,694	151,704
営業費用	71,256	37,754	19,133	128,144	△2,637	125,507
営業利益	17,307	6,528	2,418	26,254	△57	26,197

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機……………硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、硬貨入出金装置、紙幣入出金装置、及び同製品の保守サービス
自動販売機及び自動サービス機器……………煙草販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、コインロッカー、及び同製品の保守サービス
その他の商品及び製品……………部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は「貨幣処理機及び貨幣端末機」が329百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」が216百万円、「その他の商品及び製品」が69百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」及び「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は「貨幣処理機及び貨幣端末機」が503百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」が218百万円、「その他の商品及び製品」が94百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）		当中間連結会計期間 （自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）		前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,605.58円	1株当たり純資産額	2,816.75円	1株当たり純資産額	2,777.01円
1株当たり中間純利益	129.14円	1株当たり中間純利益	74.36円	1株当たり当期純利益	297.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債等の潜在株式がないため記載していません。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の潜在株式がないため記載していません。	

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

グローリー機器株式会社、加西グローリー株式会社、佐用グローリー株式会社との株式交換契約について

当社グループは、事業競争力の強化を図り、機動性と製品開発力に富んだ事業運営を推進するため、また、より一層グループ企業の連携を深めることを目的として、当社の主要製品の製造を行っている連結子会社3社、グローリー機器株式会社、加西グローリー株式会社及び佐用グローリー株式会社を平成14年3月1日付けにて完全子会社化することを平成13年12月6日開催の当社取締役会で決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

株式交換契約の概要は、以下のとおりであります。

1. 株式交換の日

平成14年3月1日

2. 完全子会社化される各社の株式交換契約承認のための株主総会の日

平成13年12月25日

3. 株式交換の方法

当社がグローリー機器株式会社、加西グローリー株式会社及び佐用グローリー株式会社の完全親会社となり、グローリー機器株式会社、加西グローリー株式会社及び佐用グローリー株式会社の株主（当社を除く）は当社が株式交換に際して発行する新株式の割り当てを受け当社の株主となります。

4. 株式交換比率

グローリー機器株式会社	加西グローリー株式会社	佐用グローリー株式会社
1 : 14	1 : 85	1 : 133

完全子会社化される各社の株式1株に対し、当社の株式を上記比率に基づき割り当てる。

5. 株式交換交付金

当社は、各社の株主に対し、株式交換交付金の支払を行いません。

6. 株式交換によって増加すべき資本金及び資本準備金の額

(1) 資本金

資本金は、増加させません。

(2) 資本準備金

株式交換の日に完全子会社化される各社に現存する純資産額に、各社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する各社の株式の数の割合を乗じた金額の合計額が増加します。

7. グローリー機器株式会社、加西グローリー株式会社及び佐用グローリー株式会社の主な事業の内容、規模

(1) 主な事業の内容

会社名	グローリー機器株式会社	加西グローリー株式会社	佐用グローリー株式会社
主な事業の内容	自動販売機及び自動サービス機器の製造	貨幣処理機及び貨幣端末機の製造	貨幣処理機及び貨幣端末機の製造

(2) 売上高、中間（当期）純利益

（平成13年4月1日から平成13年9月30日）

会社名	グローリー機器株式会社	加西グローリー株式会社	佐用グローリー株式会社
売上高	5,476百万円	905百万円	648百万円
中間純利益	239百万円	18百万円	28百万円

（平成12年4月1日から平成13年3月31日）

会社名	グローリー機器株式会社	加西グローリー株式会社	佐用グローリー株式会社
売上高	13,174百万円	2,591百万円	1,298百万円
当期純利益	339百万円	55百万円	15百万円

(3) 資産・負債及び資本の額、従業員数

（平成13年9月30日現在）

会社名	グローリー機器株式会社	加西グローリー株式会社	佐用グローリー株式会社
資産	8,445百万円	1,044百万円	675百万円
負債	3,413百万円	784百万円	380百万円
資本	5,031百万円	260百万円	295百万円
従業員数	439名	124名	103名

(平成13年3月31日現在)

会社名	グローリー機器株式会社	加西グローリー株式会社	佐用グローリー株式会社
資産	9,055百万円	1,304百万円	627百万円
負債	4,220百万円	1,052百万円	350百万円
資本	4,835百万円	251百万円	276百万円
従業員数	417名	122名	98名

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		22,895		22,645		29,127	
2. 受取手形	※2	48		11		45	
3. 売掛金		30,209		24,270		26,230	
4. 有価証券		979		1,437		1,135	
5. たな卸資産		17,678		16,538		19,223	
6. 短期貸付金		41		64		68	
7. 繰延税金資産		922		588		1,633	
8. その他		802		1,058		984	
貸倒引当金		△118		△58		△101	
流動資産合計		73,458	64.7	66,555	62.3	78,345	65.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		7,887		7,418		7,681	
(2) 土地		8,177		8,177		8,177	
(3) 建設仮勘定		23		849		11	
(4) その他		4,916		4,986		5,043	
有形固定資産合計		21,005		21,432		20,914	
2. 無形固定資産		1,512		2,074		2,238	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,968		12,784		13,804	
(2) 長期貸付金		99		246		181	
(3) 繰延税金資産		1,215		2,735		2,269	
(4) その他		1,333		1,054		1,096	
貸倒引当金		△0		△0		△9	
投資その他の資産合計		17,616		16,821		17,342	
固定資産合計		40,133	35.3	40,328	37.7	40,495	34.1
資産合計		113,592	100.0	106,884	100.0	118,841	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※2	6,455		5,207		7,752	
2. 買掛金		9,256		4,989		6,319	
3. 短期借入金		5,925		5,380		5,380	
4. 未払法人税等		3,573		56		6,877	
5. 賞与引当金		1,683		1,606		2,594	
6. その他	※2 ※3	3,109		2,917		4,062	
流動負債合計		30,003	26.4	20,156	18.9	32,985	27.8
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		3,396		4,932		4,733	
2. 役員退職引当金		368		405		389	
3. その他		0		0		0	
固定負債合計		3,765	3.3	5,337	5.0	5,123	4.3
負債合計		33,768	29.7	25,494	23.9	38,108	32.1
(資本の部)							
I 資本金		12,892	11.4	12,892	12.1	12,892	10.8
II 資本準備金		19,119	16.8	19,119	17.9	19,119	16.1
III 利益準備金		3,223	2.9	3,223	3.0	3,223	2.7
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金		38,432		42,860		38,432	
2. 中間(当期)未処分利益		5,665		3,804		7,139	
その他の剰余金合計		44,098	38.8	46,665	43.6	45,572	38.4
V その他有価証券評価差額金		489	0.4	△508	△0.5	△74	△0.1
VI 自己株式		—	—	△1	△0.0	—	—
資本合計		79,823	70.3	81,390	76.1	80,732	67.9
負債資本合計		113,592	100.0	106,884	100.0	118,841	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左
	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	その他有価証券 時価のあるもの 同左	その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のないもの 同左	時価のないもの 同左
	(2) たな卸資産 製品、仕掛品 ……総平均法による原価法	(2) たな卸資産 製品、仕掛品 ……同左	(2) たな卸資産 製品、仕掛品 ……同左
	材料、部品、貯蔵品 ……移動平均法による原価法	材料、部品、貯蔵品 ……同左	材料、部品、貯蔵品 ……同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定額法)を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年	(1) 有形固定資産 同左
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 なお、それ以外については定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異2,405百万円については、一括費用処理することとし、当中間期においてその2分の1相当額を特別損失に計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異2,405百万円については、一括費用処理することとし、過年度退職給付引当金繰入額として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により翌事業年度から費用処理することにしております。
	(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職引当金 同左	(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のた めの基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理方法につ いて 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式を採用してお ります。	消費税等の会計処理方法につ いて 同左	消費税等の会計処理方法につ いて 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
前中間期まで流動資産「その他」に含めて表示してい た繰延税金資産（前中間会計期間422百万円）は、当中 間期において、中間連結財務諸表との科目の整合性を図 るため、流動資産「繰延税金資産」として表示するこ とに変更しております。	—————
前中間期まで固定資産「その他」に含めて表示してい た繰延税金資産（前中間会計期間363百万円）は、当中 間期において、中間連結財務諸表との科目の整合性を図 るため、固定資産「繰延税金資産」として表示するこ とに変更しております。	—————

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用が1,293百万円増加し、営業利益及び経常利益は70百万円、税引前中間純利益は1,273百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用が3,019百万円増加し、営業利益及び経常利益は 537百万円、税引前当期純利益は 2,943百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は115百万円増加し、税引前中間純利益は31百万円減少しております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額844百万円に係る税効果相当額354百万円は繰延税金資産（固定資産）と相殺し、これを控除した金額489百万円はその他有価証券評価差額金（資本の部）として計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、区分を変更した有価証券はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は555百万円、税引前当期純利益は242百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額128百万円に係る税効果相当額54百万円は繰延税金資産（固定資産）に計上し、これを控除した金額74百万円はその他有価証券評価差額金（資本の部）として計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、区分を変更した有価証券はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は14百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は26百万円それぞれ増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて掲記しておりました自己株式（前中間会計期末は、2百万円）は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より、資本の部の末尾に控除形式により記載しております。</p>	<p>—————</p>

—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,102百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,204百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,623百万円</p>														
<p>※2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,347百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円	支払手形	1,347百万円	<p>※2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	支払手形	1,150百万円	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	4百万円	<p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,260百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3百万円	支払手形	2,260百万円	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	95百万円
受取手形	0百万円															
支払手形	1,347百万円															
支払手形	1,150百万円															
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	4百万円															
受取手形	3百万円															
支払手形	2,260百万円															
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	95百万円															
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	—————														
<p>4 偶発債務 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p>	<p>4 偶発債務 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p>	<p>4 偶発債務 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p>														
143百万円	115百万円	139百万円														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの	※1 営業外収益のうち主要なもの	※1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 23百万円 貸貸収入 222百万円	受取利息 12百万円 受取配当金 612百万円 貸貸収入 211百万円	受取利息 59百万円 受取配当金 197百万円 貸貸収入 460百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの	※2 営業外費用のうち主要なもの	※2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 33百万円 貸貸原価 126百万円 部品廃却損 62百万円	支払利息 28百万円 貸貸原価 110百万円 為替差損 38百万円 部品廃却損 163百万円	支払利息 69百万円 貸貸原価 278百万円 部品廃却損 426百万円
※3 特別損失のうち主要なもの	—————	※3 特別損失のうち主要なもの
過年度退職給付引当金繰入額 1,202百万円 ソフトウェア除却損 780百万円		過年度退職給付引当金繰入額 2,405百万円 固定資産除却損 1,062百万円
※4 減価償却実施額	※4 減価償却実施額	※4 減価償却実施額
有形固定資産 1,122百万円 無形固定資産 211百万円	有形固定資産 1,097百万円 無形固定資産 291百万円	有形固定資産 2,474百万円 無形固定資産 414百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,170</td> <td>567</td> <td>602</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	1,170	567	602	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,550</td> <td>635</td> <td>914</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	1,550	635	914	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,578</td> <td>547</td> <td>1,031</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	1,578	547	1,031
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産「その他」	1,170	567	602																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産「その他」	1,550	635	914																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産「その他」	1,578	547	1,031																							
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>602百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	243百万円	1年超	359百万円	合計	602百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>564百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>914百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	350百万円	1年超	564百万円	合計	914百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>662百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,031百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	368百万円	1年超	662百万円	合計	1,031百万円						
1年内	243百万円																									
1年超	359百万円																									
合計	602百万円																									
1年内	350百万円																									
1年超	564百万円																									
合計	914百万円																									
1年内	368百万円																									
1年超	662百万円																									
合計	1,031百万円																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	165百万円	減価償却費相当額	165百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>362百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	362百万円	減価償却費相当額	362百万円												
支払リース料	165百万円																									
減価償却費相当額	165百万円																									
支払リース料	184百万円																									
減価償却費相当額	184百万円																									
支払リース料	362百万円																									
減価償却費相当額	362百万円																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																										

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,110.62 円	1株当たり純資産額	2,230.89 円	1株当たり純資産額	2,212.82 円
1株当たり中間純利益	96.67円	1株当たり中間純利益	48.04円	1株当たり当期純利益	213.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債等の潜在株式がないため記載していません。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の潜在株式がないため記載していません。	

(注) なお、前中間会計期間は記載していませんでしたが、重要な経営指標項目の一つであることから、当中間会計期間より、記載することにしております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

グローリー機器株式会社、加西グローリー株式会社、佐用グローリー株式会社との株式交換契約について
詳細につきましては、中間連結財務諸表等の(重要な後発事象)を参照して下さい。

前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成13年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額…………… 291百万円
- ② 1株当たりの金額…………… 8円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成13年12月12日

(注) 平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

- ④ 上記中間配当に伴う利益準備金の積立金はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成13年1月24日 至 平成13年4月23日）平成13年4月25日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第55期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書及びその添付書類
平成13年12月7日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（株式交換による新株式の割当交付）及び同第19条第2項第6号の2（株式交換契約締結）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。